

第21回 EBPMAドバイザリーボード 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2025年8月19日（火）15:30～18:20
2. 場 所：現地開催（オンライン併用）
3. 出席委員等

主査	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
同	中室 牧子	慶應義塾大学総合政策学部教授
委員	赤井 厚雄	株式会社ナウキャスト取締役会長
同	小西 葉子	筑波大学システム情報系教授/（独）経済産業 研究所（RIETI）上席研究員
同	西内 啓	株式会社ソウジョウデータ代表取締役
同	横山 泉	一橋大学経済学研究科教授
オブザーバー	鈴木 準	株式会社大和総研常務執行役員
同	滝澤 美帆	学習院大学経済学部教授
同	土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部教授
同	直井 道生	慶應義塾大学経済学部教授
同	野口 晴子	早稲田大学政治経済学術院教授
同	古井 祐司	東京大学未来ビジョン研究センター特任教授
同	松田 晋哉	福岡国際医療福祉大学教授

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
(1) EBPMAアクションプランに基づく検証の進捗状況について
3. 閉 会

(概要)

- 議題のもと、事務局から説明を行った。
- 委員等からの主な意見は以下のとおり。

(共通)

- PDCAを回す、KPIを設定するだけではEBPMにならない。政策目標を実現する上で鍵を握る課題や要因を特定し、政策の効果をロジックモデル、因果関係を踏まえて検証するのがEBPMである。どうやって高い政策効果を生み出していくかというところを目的に考えていただきたい。大きな政策目標にしっかり繋がっていくようなEBPMをやっていくところを、年末に向けて深掘りしていただきたい。(柳川会長)
- 分析における比較対象を明確にするなど、調査設計を綿密に行う必要がある。例えばある施策の受益者を分析対象にする場合、その受益者からの肯定的な意見のみを取り上げて政策効果とするのは不十分。受益したものと受益していないものとを比較する等の工夫が必要。(中室主査)
- データが潤沢にある省庁は、政策目標と、その鍵となる要素を絞り、よりよい分析テーマや仮説の切り出しを意識すべき。(小西委員)
- データ収集にあたっては、省庁間で重複が無いようにすることが重要である。(中室主査)
- やや長期的な課題になるかもしれないが、統計にマイナナンバーを活用する議論をしてはどうか。例えば、効果検証用にとったデータにマイナナンバーを紐づけることで、他のデータとの結び付けをすることができ、より情報量の多い精緻な分析が可能になると思う。(中室主査)
- 研究者と共同できる体制にしてはどうか。省庁で分析した内容を、研究者が改めて詳細に分析できるようにすることが望ましい。そのためにデータの公開プロセスを決めておく、データ収集の段階で研究者の意見を取り入れられるようにしておくべき。審議会等で研究者に意見を求めるのみならず、具体的に検証する段階で研究者と共同する方が、実りが多い。EBPM担当統括官やEBPM補佐官、EBPMABの連絡を強化し、各分野がどの研究者と連携するかについても、本EBPMアドバイザリーボードで検討できると望ましい。(中室主査)
- 困っている点はアドバイザリーボードの委員に相談をいただき、アドバイスをもらいながら進めていただきたい。(柳川会長)
- 精緻な推定を行うことを目指す場合、省庁と研究者の利害が一致するような形で協力していくことが精緻な推定に繋がるのではないか。(横山委員)

(効率的な医療・介護サービスの提供体制の構築)

- 医療DXが国民医療費の削減にどう寄与しているかを見なければ、定性的な話だけで終わってしまう。効果において効率化という側面を前面に出すと、本来の経済財政一体改革という観点から極めて重要な視点が落ちてしまい、将来的なEBPMに向けたデータの基盤整備に影響を及ぼす恐れがある。医療サービス提供者の観点からではなく、国民経済的な観点からみるという視点が重要である。(赤井委員)
- 糖尿病はリスク要因が明確な病気であるため、医療費の地域差を是正するにとどまらず、もう一步踏み込んだ政策対応をしてはどうか。先例を分かりやすくまとめた資料等を都道府県に提供することで、実効性のある予防プログラムなどの政策の優先度を高めることができる。調査によっては都道府県別のデータでは分析精度が悪い恐れがあり、留意が必要。(西内委員)
- 国における保健事業の評価や自治体の政策の評価は、医師や看護師からすると、介入を伴った臨床研究にあたりかねず、倫理審査を通すか否か懸念が生じる。この点ぜひ整理いただきたい。(西内委員)
- 今後の検証で都道府県調査やNDB活用と説明があったが、内閣府のSIP(戦略的イノベーション創造プログラム)で患者の受療行動や、地域の流動性を含めた地域ごとの行動を分析し、それを実際に都道府県の調整会議に活用されていると伺っており、データ分析した後のプロセスについても示唆があるのではないかと。(古井委員)
- 介護サービスの提供体制、人材について、職員のやりがい、エンゲージメントやスキル向上が、離職や生産性の低下の抑止に有効である。将来的な評価指標の中に、機器導入やサービスの標準化、人的資本投資の導入を検討してはどうか。(古井委員)
- データと組み合わせる地域のバリエーションを使った分析を行うためにも、アクションプランにおいて、地方自治体の過去の政策を遡って調査し収集いただきたい。(野口委員)
- 重複処方の防止については、そのものの進捗に加え、その施策による薬剤費削減の効果も調査してはどうか。(松田委員)
- 日本は成熟社会であり、年齢構造で傷病構造がおおよそ決まることを踏まえ、予防的施策による医療費の適正化への効果については、プレディクションモデルを整備して議論すべき。(松田委員)
- 介護は外国人労働者に頼っている部分もあることから、外国人労働者の受け入れによる効果について、受入れ体制なども含めて調査してはどうか。(松田委員)
- 必要病床と実際のギャップを評価する際、都道府県単位だけでなく市町村単位でも実施してはどうか。病床が充足している地域と不足している地域を比較することで地域への影響という視点も入れてはどうか。(小西委員)
- 電子カルテにより、国民にどのような良い影響があるかという視点が必要である。(小西委員)

- 入職率のみならず、介護に従事し続けている労働者のエンゲージメントや、新たな仕組み・技術等を導入することによる効果といった視点もあるとバランスが良くなるのではないか。（小西委員）
- 都市圏のコンパクト化と医療供給のアンバランスの是正は共通点がある目標であるため、厚労省は国交省と連携いただきたい。医師偏在の是正や医療従事者の育成については、厚労省は文科省と協力いただきたい。（小西委員）
- 社会保障の分野については、ぜひもう一段、具体化し、今後の取り組みを深めていただきたい。たとえば、地域医療構想に関する調整会議が与えている影響について、単なる回数で分析するよりも、望まれる方向性がどの程度、どのように関係者間で共有されているのかが重要。対応方針の策定状況や推進状況等が、現実と目指す姿との乖離の縮小に与えた影響を検証すべき。（鈴木委員）
- 重点支援区域に関する分析内容が具体的でない。都道府県からの重点支援区域申請の有無、厚労省による選定の有無・回数、技術的支援・財政的支援のメニューの内容やその活用状況に踏み込んだ分析が新たな地域医療構想を進める上でも有用。（鈴木委員）
- アウトリーチで伴走支援を行うモデル推進区域として設定された場合とされない場合の違いに着目した検証も重要。（鈴木委員）
- 生産性向上が進んでいる介護事業所について財政支援や介護報酬の設定、規制改革がどう効いているかを検証する必要があるが、むしろ生産性向上が見られない事業所についてこそ、取り組みが進まない原因の評価検証に注力し、サービスの質や量に格差が生まれないようにすべき。（鈴木委員）
- 医療や介護の分野で文献レビューがなされていたことを評価。他方、成果を示す際には、改善するか否かを示すのみならず、どれほどの費用対効果があるのかを明確にすべき。（中室主査）

（年齢・性別に関わらず生涯活躍できる環境整備）

- 成果の中身を構造化する、これはまさに健康寿命に直結する生活習慣改善の知見として抽出することで、今後の日本の皆保険制度の維持、諸外国にも貢献することになると考える。知見を抽出するということを明文化し、データ駆動型の政策形成という意味づけをしていただきたい。（古井委員）
- 離職がどの程度防げたか、女性や高齢者がどの程度労働参加したかということがアウトカムにあるが、加えて、取り組んだことによって社会保障財政にどの程度の影響が出るか、半定性的であってもエビデンスとして出してはどうか。（松田委員）
- 高齢者の雇用に関して上手く推進している企業、そうでない企業、それぞれにどのような特性があるかについてもヒアリング等で追加調査しまとめると、個々の企業のアクションにつながるようなエビデンスが出せるのではないか。（松田委員）

- 策定に向け検討が進んでいる第6次男女共同参画基本計画を待って、その結論を受けて、というよりは、むしろ連携を強め、新しい計画の成果目標の設定にEBPMアクションプランのレビューを活用するような方向で進めていただきたい。（鈴木委員）
- 高齢者雇用は、高年齢者雇用安定法で65歳までの雇用確保義務がセットされてから相当の時間が経って情報が蓄積されていることから、雇用率や就業率にとどまらずに、高齢者の職務の内容や賃金率、企業側のメリット、労働者側のメリットなどについても明らかにし、70歳現役社会をいかに実現するかという方策を見いだすような分析・検証をお願いしたい。（鈴木委員）
- 「性別・年齢に関わらず」との表現に、国籍に関連する項目も入れてはどうか。（松田委員）

（急速な人口減少に歯止めをかける少子化対策）

- 個人レベルのマイクロデータの実証分析をすべき。同時に、「エビデンスレベルのピラミッドの図」においてより高いところにある、より精緻な推定手法を取り入れる必要がある。金銭的介入をしても結婚・出産の行動がもともと年齢などの要因により変化しない人もいるため、誰が潜在的に、介入によって決断が左右される可能性があるのかを特定し、その人達に対してどのような介入であれば行動を変えるかについて調査することが重要。地域や都道府県ごとに調査する場合、自治体の支援策をアナウンス後に、自治体の支援を受けることを希望して人が流入する点に留意すべき（効果の過大評価につながるため）。RCTも国民の理解も得つつ実施出来れば、研究者の利害とも一致しやすいため、省庁と研究者の間の協力的な取り組みの可能性も大きくなるのでは。（横山委員）
- アウトカムを明確にした上で、最も効果の高くなるようなタイミングと内容での実施が重要と考える。またワイズスペンディングの観点からも、複数の政策を実施する中でも、達成したい成果にも優先順位をつけて実施する必要がある。こども家庭庁は、少子化だけをやっているわけではないとのことだが、これはまさに、現金給付は色々なことに使われて何らかの効果をあげるのではというあいまいな目的意識と、優先順位を置くことの重要性に対する認識の欠如が根底にあると思われる。このような意識が本当に一番達成したいことに対しての遠回りの介入や無駄遣いに繋がり、さらには効果推定においてもインプットとアウトプットを定めるモデルの構築自体を困難にする。（横山委員）
- 調査設計をするにあたっては、説明変数や共変量を網羅できるかが重要。現在挙げている政策オプションが、本当に出産の意欲を損なうボトルネック解消に繋がるのか、先行研究のレビューを丁寧に行うべき。（西内委員）
- 出産等の経済的負担の軽減、児童手当の拡充などは経済支援であるため、政策効果は良いという結果が出て当然であり、単体の政策の効果を問うてもあまり意味がないの

ではと考える。むしろ政策目標を達成するのに、現金給付が良いか、現物給付が良いかという政策比較の視点から効果を分析すべき。（土居委員）

- 合計特殊出生率は長期のデータを取ることができる。足下までのデータを活用し、都道府県パネルで地域の分析をしていただきたい。個票を使うことができれば、一段細かくし地方自治体レベルで同じ分析をやっていただきたい。他方、非常にプライベートな領域でもあるため、どこまで踏み込むか、バランスを取りながら取り組んでいただきたい。（小西委員）
- 子供を持つことを自然なことだと考える人が、未婚者でも夫婦でも男女とも非常に減っていることが最近の調査で明らかにされている。「子持ち様」という社会を分断するような悲しい言葉があるが、少子化が少子化を招く悪循環が生じているとすれば、そのメカニズムを解明する分析を急ぐ必要がある。（鈴木委員）

（質の高い公教育の再生）

- クロス集計で個別最適な教育の有望性が示されたことは評価したい。今後は、交絡要因の影響を確認いただきたい。少なくとも、学区等の経済・人口学的特性、たとえば都会の所得が高い学区の中の公立学校はそういうことに取り組みやすいが、地方ではそういう人材・予算も枯渇しているといったような、単純なバイアスだけで効果が出ているわけではない、ということは確認すべき。（西内委員）
- 先生方のウェルビーイングを考えるとあるが、例えば個別取組の協働学習にはプラスのインセンティブ、例えば給料を上げる、手当を出す、休暇を増やすといった政策に結びつくようなエビデンスを今の事業からも抽出できないだろうか。先生に時間を割いてやってもらうなら、ボランティアではなくて給料が上がる、休暇をつくってあげられるといったことに結びつくような分析も入るべきではないか。（小西委員）
- 公教育の再生の取り組みは、データの活用と先生方の働き方改革、この二本柱と考える。後者については時間外在校等時間の削減効果をどう分析・検証するかが重要。この点、今年、給特法が改正され、教職調整額の今後が決定されたのであるから、それが時間外在校等時間の状況に直接対応するものではないとしても、今後5年間で30時間に縮減する、将来的に20時間を目指すという方向を確実に実現する方策を見いだすための分析・検証を期待する。（鈴木委員）

（研究・イノベーション力の向上）

- 日本の研究者、研究室、大学だけを対象とするのではなく、比較可能な形で欧米中などの諸外国の対象も併せて国際比較し、日本の研究支援が諸外国より効果的か否か比較して分析すべきではないか。（土居委員）
- 国際卓越研究大学制度は大変重要な施策で、Top10%論文が最終アウトカムの1つではあるが、中間アウトカムとして民間企業などからの研究資金受入額を含む外部資金獲

得を年平均5%以上にする、大学の事業規模成長を年3%にするといったKPIを「進捗管理・点検・評価表」でも設定しているため、それらも含めてロジックとして、あるいは因果関係として定量的な分析、検証を進めていただきたい。（鈴木委員）

（広域のまちづくり）

- 満足度のアンケートは少し弱い。満足度については主観的な要素による指標と客観的な要素による指標がありうるので、それを分け、後者の視点で指標を作るべき。地価についても20年前にDCF法（ディスカウントキャッシュフロー方式）が導入され、キャッシュ・フローで価値算出することが標準になった。それも今ではスタティックな仮説に基づく算出として、時代遅れになりつつあり、オルタナティブデータを土地や不動産の評価に使うことが課題になっている。（赤井委員）
- コンパクトシティやスマートシティは海外の文献があるため、海外の知見を利用できるところは利用するとよい。2群比較ももちろん大事だが、まず国交省がコンパクト化とは何と考えているか、示してはどうか。その際、検討に用いるデータとして、ストックのデータは古いものが多いように思われる。ビッグデータなどを活用し、デジタル技術から得られる例えば、広告系やSNSの情報も使うとよいのではないか。（小西委員）
- インフラの老朽化に関して、地域ごとにどのインフラのメンテナンスや新設の優先順位が一番高いかわかるだけで、市町村は非常に助かると考える。それを示して、どこから重点的に予算を配分していくか明らかにし、マッピングするだけでも非常に価値がある。（小西委員）
- 公会計の活用も意識していただきたい。公共施設の減価償却の計算や、単純な更新費用シミュレーション、一人当たりの歳出額といった部分的な分析にとどまらず、まちづくり計画との整合、連携において、更新・統廃合に関するシナリオ分析や、自治体の財政全体のシミュレーションとの連動、人口動態との統合、民間サービスとの比較など、総合性のある分析検証を進めていただきたい。（鈴木委員）

（地方創生2.0）

- 経済成長と人口の流出などを最終的にアウトカムにしているが、農林水産業や観光業は地方の都道府県の中でも、県内総生産の中であまり大きくないことを考えると、工場の誘致、いかに新しくテクノロジーや起業を増やすかということも織り込んでいただいてもいいタイミングなのではないか。（西内委員）
- 広域のまちづくりと一緒に取り組んでいただきたい。KPIが満足度で重複する可能性が高く、様々な省庁やコンサルタント企業から別々の満足度の調査が送られても良くない。使うデータは、可能であればある程度オーバーラップし、共通化できるとよいのではないか。（小西委員）

- 財政面からは、増額が想定されている関連交付金が、いかに費用対効果が高くなるように配分されるか、ということが最も重要な関心事の一つであるため、その視点から検討を進めていただきたい。（鈴木委員）

（防衛生産・技術基盤の維持・強化）

- スタートアップ企業とのマッチングを図るだけでなく、そのような企業をどう後押ししていくのかに関して検討すべき。企業支援の実績と知見が豊富な経産省（IT分野）や金融庁（フィンテック）等と情報交換しながら議論を進めていただきたい。（赤井委員）
- （多因性・複雑性のある安全保障環境の性質に鑑みると、）起こる可能性の低い事象に対しては、統計学は分析手法として弱い。レビューシートなど、持っている定性的な情報も整理し活用していただきたい。新規参入事業者の拡充という望ましい裾野を広げると、その質はトレードオフになると思うが、まずは質重視で進めるべき。（小西委員）

（2050年カーボンニュートラルに向けたGXへの投資）

- GX移行債の発行に関するデータが参照指標とされているが、これは行政の努力が国内や世界でどう評価されているか見る指標として使える、という意味。移行債20兆円の発行が進むと同時に、それを原資にした官民の取り組みの成果（温室効果ガスのネットでの排出削減）が数字で出てくるが、マーケットの集合知としての新発債やセカンダリー市場での評価も参考にすべき。GX移行債の発行コストが国債の資金調達コストに悪影響を及ぼさないよう、慎重なモニタリングが必要で、それに基づく、取り組みの見直しが可能になる（赤井委員）

（半導体関連の国内投資促進）

- 28ナノメートルの世代の半導体の不足、特にSoC（System-on-a-chip）と言われるものは、日本経済全体に大きなダメージになり得るため、特に優先順位を上げて分析や政策対応の選択肢の検討を進めるべき。（西内委員）
- 波及効果の測定の手法として、BCP（Business Continuity Plan）のストレステストも一つの手段である。（西内委員）
- 地域社会経済への波及だけではなく、人的資本投資、人材育成の視点も非常に重要。アカデミアとの連携もそうだが、やはり技術者の育成が長期的な日本の競争力の確保に不可欠と認識しており、これらの観点も含めて、ぜひ政策の設計や評価を進めていただきたい。（古井委員）
- 日本の半導体産業の労働市場が海外から見て魅力的なものであるか否かという視点でも、分析を進めるべき。地方創生の分野とも連携し、地域の活性化との関連も分析で

きると良い。RIETI等の研究機関と積極的に連携いただきたい。（小西委員）